

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 松井建設株式会社  
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 大井川 清  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,071	—	△464	—	△277	—	△247	—
20年3月期第2四半期	36,076	4.8	△406	—	△274	—	△160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△8.11	—
20年3月期第2四半期	△5.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	60,485	679.95	20,762	679.95	34.3	679.95
20年3月期	65,152	698.12	21,317	698.12	32.7	698.12

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,762百万円 20年3月期 21,317百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
21年3月期	—	5.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△3.1	550	△23.0	850	△11.1	420	△9.7	13.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	30,580,000株	20年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	45,085株	20年3月期	44,685株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	30,535,617株	20年3月期第2四半期	30,535,784株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、売上高につきましては、完成工事高・不動産事業売上高ともに減少し260億71百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率が改善し完成工事総利益は増加しましたが、連結子会社における不動産事業売上高の減少に伴う不動産事業総利益の減少等により、営業損失が4億64百万円、経常損失が2億77百万円、四半期純損失は2億47百万円となりました。

なお、当社グループにおける売上高は、主要事業である建設事業において完成引渡しが第4四半期に集中する季節的変動要因があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億67百万円減少し604億85百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少45億53百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少88億22百万円、未成工事支出金の増加76億47百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が32億32百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が61億8百万円、短期借入金が10億円減少し、前連結会計年度末に比べ41億12百万円減の397億23百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払等で利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減の207億62百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年7月31日に公表した通期の業績予想について、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が81百万円それぞれ減少しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,231,752	9,785,632
受取手形・完成工事未収入金等	13,396,611	22,219,432
有価証券	99,700	99,500
未成工事支出金	18,908,798	11,260,970
販売用不動産	352,501	434,319
仕掛販売用不動産	3,164,088	2,919,400
その他のたな卸資産	108,186	82,852
その他	1,992,989	980,577
貸倒引当金	△74,694	△194,746
流動資産合計	43,179,934	47,587,938
固定資産		
有形固定資産	8,697,543	8,533,972
無形固定資産	76,941	64,302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,691,697	6,188,620
その他	3,682,536	3,645,455
貸倒引当金	△843,023	△867,343
投資その他の資産合計	8,531,211	8,966,731
固定資産合計	17,305,696	17,565,006
資産合計	60,485,631	65,152,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,742,293	22,851,200
短期借入金	5,310,000	6,310,000
未払法人税等	67,152	153,590
未成工事受入金	12,360,800	9,127,801
賞与引当金	643,999	542,631
その他の引当金	140,535	158,270
その他	265,683	484,295
流動負債合計	35,530,462	39,627,789
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	2,857,548	2,815,299
負ののれん	208,764	231,960
その他	826,493	860,612
固定負債合計	4,192,807	4,207,873
負債合計	39,723,270	43,835,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,958
利益剰余金	15,628,303	16,028,955
自己株式	△21,829	△22,150
株主資本合計	19,940,192	20,340,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,168	976,518
評価・換算差額等合計	822,168	976,518
純資産合計	20,762,361	21,317,282
負債純資産合計	60,485,631	65,152,944

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	26,071,008
売上原価	24,586,068
売上総利益	1,484,940
販売費及び一般管理費	1,949,317
営業損失(△)	△464,376
営業外収益	
受取利息	35,299
受取配当金	109,295
負ののれん償却額	23,196
その他	49,990
営業外収益合計	217,781
営業外費用	
支払利息	24,801
その他	6,495
営業外費用合計	31,296
経常損失(△)	△277,891
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,083
投資有価証券売却益	5,468
特別利益合計	26,552
特別損失	
投資有価証券評価損	18,008
匿名組合投資損失	133,874
特別損失合計	151,883
税金等調整前四半期純損失(△)	△403,222
法人税、住民税及び事業税	41,700
法人税等調整額	△197,146
法人税等合計	△155,446
四半期純損失(△)	△247,775

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

「参考資料」  
(要約) 前中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			
完成工事高	34,255,999		
不動産事業等売上高	1,820,709	36,076,708	100
II 売上原価			
完成工事原価	33,170,799		
不動産事業等売上原価	1,326,052	34,496,852	95.6
売上総利益			
完成工事総利益	1,085,200		
不動産事業等総利益	494,656	1,579,856	4.4
III 販売費及び一般管理費		1,986,407	5.5
営業損失(△)		△406,551	△1.1
IV 営業外収益			
受取利息	17,049		
受取配当金	73,597		
労災保険還付金	20,877		
その他	39,130	150,655	0.4
V 営業外費用			
支払利息	10,938		
支払手数料	5,204		
その他	2,624	18,767	0.1
経常損失(△)		△274,663	△0.8
VI 特別利益			
貸倒引当金戻入益	66,459		
投資有価証券売却益	60,860	127,320	0.4
VII 特別損失			
退去補償金	13,310		
その他	277	13,588	0.0
税金等調整前中間純損失(△)		△160,931	△0.4
法人税、住民税及び事業税	76,600		
法人税等調整額	△112,240	△35,640	△0.1
少数株主利益		35,627	0.1
中間純損失(△)		△160,918	△0.4

6. 四半期個別受注の概要

(1) 個別受注の実績

	受注高	
21年3月期第2四半期累計期間	39,395百万円	△16.5%
20年3月期第2四半期累計期間	47,168	0.8%

(注) %表示は前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建設事業	建 築	官公庁	2,295	4.9	8,199	20.8	5,904	257.2
		民間	43,878	93.0	30,438	77.3	△13,440	△30.6
		計	46,173	97.9	38,637	98.1	△7,536	△16.3
	土 木	官公庁	294	0.6	91	0.2	△203	△69.1
		民間	261	0.6	76	0.2	△185	△70.8
		計	556	1.2	167	0.4	△388	△69.9
	合 計	官公庁	2,589	5.5	8,290	21.0	5,700	220.1
		民間	44,140	93.6	30,514	77.5	△13,625	△30.9
		計	46,730	99.1	38,805	98.5	△7,924	△17.0
不動産事業		438	0.9	589	1.5	151	34.5	
合計		47,168	100	39,395	100	△7,773	△16.5	

(2) 個別受注の予想

	受注高	
21年3月期予想	80,000百万円	4.0%
20年3月期実績	76,925	△12.2

(注) %表示は対前期増減率

[個別受注の実績及び個別受注の予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績については、住宅着工数の減少等により、前年同四半期累計期間比16.5%減の393億95百万円となりました。

平成20年7月31日に公表した通期の受注予想について、変更はありません。